

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
 9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 電話 0120-094-777 (通話料無料)  
 なお、特別口座に登録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等  
 の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求  
 につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け  
 付けておりますので、ご利用ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
 0120-684-479 (本店証券代行部)

インターネットアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。  
 当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた  
 場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開  
 設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開  
 設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行  
 株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀  
 行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三  
 菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社  
 全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいた  
 します。

**寺崎電気産業株式会社**

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131 (代)



**株主の皆様のお声を聞かせください**

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード 6637

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信  
 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元  
 に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から  
 抽選で御礼(図書カード500円)  
 を進呈させていただきます**

※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供  
 する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会  
 社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の  
 承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ  
 「e-株主リサーチ  
 事務局」 TEL: 03-5777-3900  
 (平日 10:00~17:30)  
 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



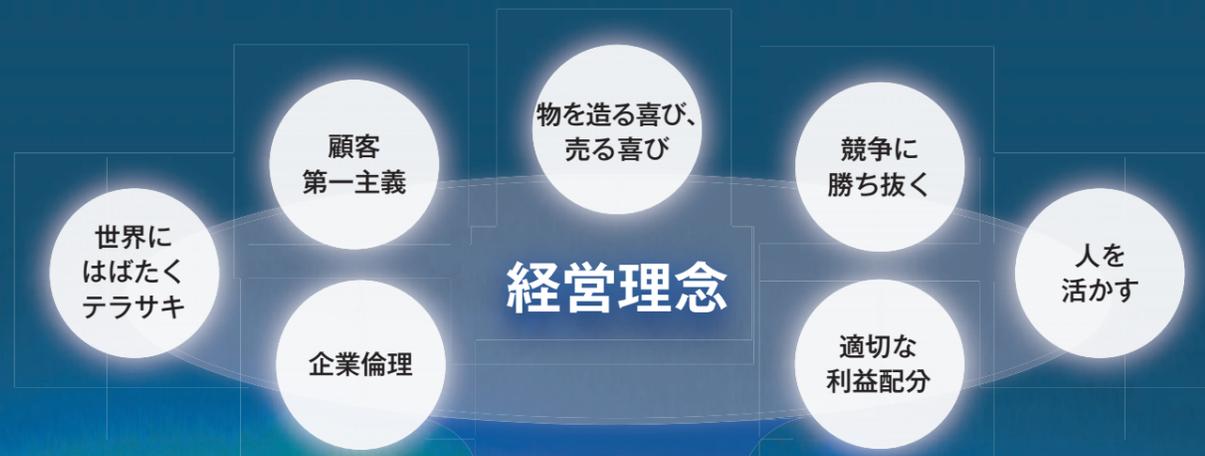
**TERASAKI**

## 第32期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

寺崎電気産業株式会社  
 TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

# 配電制御の革新を続ける TERASAKI



## 経営ビジョン

舶用市場における  
配電制御システムで  
世界のリーディング  
メーカーとして  
発展する

産業用市場における  
特定市場向け  
配電制御システムで  
スペシャルメーカー  
として発展する

低圧サーキット  
ブレーカ市場で  
世界のトップ5の  
シェアを取る

## 配電制御技術を究め社会に安全・安心・快適を お届けする企業であり続けます。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には一日も早い復興を果たされますよう心よりお祈り申し上げます。

さて、第32期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済の低迷と欧州の金融不安によって減速感に支配されましたが中国をはじめとした新興国が依然として高い成長を維持したことで総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。我が国においては、震災の経済への影響により依然厳しい状況が続いておりますが民間設備投資は徐々に回復してまいりました。

一方、当社の主要顧客である造船業界では豊富な手持ち工事量によって新造船竣工量は当期ピークを迎えると見込まれているものの海運業界では荷動きの鈍化に伴い船腹量の需給バランスが崩れ新造船の受注が減少しており、先行き厳しい業況が予想されます。

このような事業環境の中、当社グループの当中間期の連結業績は、歴史的な円高と連結子会社の自国通貨高及び銅・銀等の原材料価格の高止まり等が影響し、前年同期比では減収・減益の売上高157億96百万円、営業利益5億54百万円、経常利益3億86百万円、四半期純利益3億52百万円となりました。

製品別には、機器製品は国内向けで工場設備向け及び電力関連設備向け等の需要によって売上が増加いたしました。船舶用配電システム製品は一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が伸びず、産業用システム製品も海外プラント向け配電制御システムやエンジニアリングサービス等の低迷により売上が減少いたしました。

下期に向けて、引き続き国内では民間設備投資が緩やかな回復基調にあり、電力不足に関連した電力関連設備分野、新エネルギー分野からの需要拡大が見込まれております。また、震災によって部品調達に影響を受けた医療機器の業績が回復してまいります。

一方、海外でも中近東及びアジア新興国をはじめとしたインフラ整備等の活発化が期待されております。

当社グループは、これらの分野への受注活動強化によって売上高を確保し、円高対策や購買・生産性向上を含めた原価低減活動を一層強化して収益性改善に努めていく所存です。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 藤田 正一  
代表取締役社長 寺崎 泰造

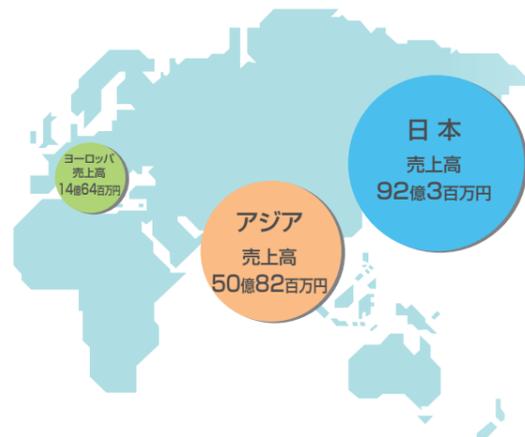


**ISO9001 認証**  
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。

**ISO14001 認証**  
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。

**ISO13485 認証**  
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

## 事業の概況



当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況ではありますが、緩やかな回復の動きが見られました。一方、米国経済の減速や欧州諸国の財政問題等に加え、歴史的な円高水準を受け、景気の先行きが極めて不透明な状況で推移いたしました。

また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の成長が続いているものの、その成長ペースは緩やかなものとなってきております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、力強さに欠ける状況が続きました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船竣工量は豊富な手持ち工事量に支えられ高水準を維持いたしました。受注は弱含みで推移いたしました。また、更なる円高の進行に加え、銅・銀等の原材料価格の高止まり等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高は157億96百万円と前年同期比32.2%の減収となりました。利益面では、営業利益は5億54百万円と前年同期比50.4%の減益となり、為替差損の発生等の影響により営業外費用が2億28百万円発生したことにより、経常利益は3億86百万円と前年同期比58.9%の減益となった結果、当四半期純利益は3億52百万円と前年同期比34.7%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品(配電制御システム等)が86億1百万円と前年同期比11.5%の減収、機器製品(低圧遮断器等)が71億94百万円と前年同期比9.0%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を16.3%上回る80億41百万円となりましたが、連結受注残高は前連結会計年度末より5億60百万円減少し185億65百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

### <所在地別セグメントの概況>

#### ■日本 Japan

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、コンテナ船、自動車運搬船向けや停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)等の売上があったものの、一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が前年同期に比べ減少いたしました。

産業用システム製品(配電制御システム・電子応用製品等)は、一般ビルや国内工場向け及び電力不足に関連したコージェネレーションシステムの点検整備等が好調に推移いたしました。海外プラント向け配電制御システムやエンジニアリングサービス等の低迷により、売上が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減収となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けでは民間設備投資において国内工場向け及びOEM販売先並びに電力関連設備向け及び新エネルギー分野(太陽光発電、二次電池)関連等の需要によって売上が増加し、海外向けにおいてもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は92億3百万円と前年同期比6.0%の減収、セグメント利益は4億89百万円と前年同期比24.3%の減益となりました。

#### ■アジア Asia

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、新造船竣工量が中国の豊富な手持ち工事量により高水準を維持したことにより当セグメントの出荷量は増加しましたが、一部造船所における建造船の組み替え及び船舶下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上が前年同期に比べ減少いたしました。

機器製品(低圧遮断器等)は、インドネシア、ミャンマー等の東南アジア市場向けの需要が好調に推移いたしました。OEM販売先向け等の需要が低迷したことにより、売上は前年同期に比べ減少いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高(対米ドル)の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高騰及び中国での賃金水準の上昇等が当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は50億82百万円と前年同期比1.9%の減収、セグメント利益は3億63百万円と前年同期比55.2%の減益となりました。

#### ■ヨーロッパ Europe

当セグメントでは欧州の金融不安によって産業界での設備投資抑制が懸念されましたが、機器製品(低圧遮断器等)は、英国及びその他欧州市場におけるインターネットデータセンター向け並びにサウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向け及びOEM販売先向け等での需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

また、前期に実施した事業再編等による事業効率化が進み当セグメントの収益改善に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は14億64百万円と前年同期比14.7%の増収、セグメント利益は44百万円と前年同期比192.8%の増益となりました。

## 連結財務ハイライト

### ■売上高



### ■経常利益



### ■四半期(当期)純利益(純損失△)



### ■1株当たり四半期(当期)純利益(純損失△)



### ■総資産・純資産



### ■自己資本比率



連結財務諸表(要旨)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>24,874</b>	<b>25,447</b>	<b>26,011</b>
現金及び預金	5,883	7,292	7,241
受取手形及び売掛金	10,954	10,929	11,437
有価証券	7	19	19
たな卸資産	6,943	6,588	6,400
商品及び製品	3,132	2,889	3,146
仕掛品	2,262	2,245	1,777
原材料及び貯蔵品	1,548	1,453	1,476
繰延税金資産	811	611	655
その他	428	371	370
貸倒引当金	△155	△364	△112
<b>固定資産</b>	<b>9,552</b>	<b>9,308</b>	<b>9,391</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,743</b>	<b>6,204</b>	<b>6,177</b>
建物及び構築物	1,564	1,213	1,176
機械装置及び運搬具	558	592	617
工具、器具及び備品	342	566	377
土地	3,139	3,141	3,140
建設仮勘定	115	674	840
その他	22	16	25
<b>無形固定資産</b>	<b>1,603</b>	<b>935</b>	<b>915</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,206</b>	<b>2,168</b>	<b>2,298</b>
投資有価証券	277	341	362
繰延税金資産	359	332	340
その他	1,708	1,624	1,734
貸倒引当金	△139	△129	△139
<b>資産合計</b>	<b>34,426</b>	<b>34,756</b>	<b>35,403</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>13,729</b>	<b>13,915</b>	<b>13,914</b>
支払手形及び買掛金	6,289	6,297	6,429
短期借入金	1,934	2,639	2,107
1年内返済予定長期借入金	1,120	542	1,086
未払法人税等	238	386	467
製品保証引当金	154	186	160
事業整理損失引当金	—	151	—
未払費用	1,638	1,561	1,433
その他	2,353	2,151	2,229
<b>固定負債</b>	<b>4,811</b>	<b>5,616</b>	<b>5,197</b>
長期借入金	1,798	2,555	2,123
退職給付引当金	2,528	2,627	2,633
役員退職慰労引当金	352	329	342
その他	131	103	98
<b>負債合計</b>	<b>18,540</b>	<b>19,532</b>	<b>19,112</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>17,736</b>	<b>16,530</b>	<b>17,515</b>
資本金	1,236	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244	2,244
利益剰余金	14,256	13,050	14,035
自己株式	△1	△1	△1
<b>その他包括利益累計額</b>	<b>△1,890</b>	<b>△1,344</b>	<b>△1,265</b>
その他有価証券評価差額金	43	49	63
為替換算調整勘定	△1,933	△1,393	△1,329
<b>少数株主持分</b>	<b>40</b>	<b>38</b>	<b>40</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,886</b>	<b>15,224</b>	<b>16,290</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,426</b>	<b>34,756</b>	<b>35,403</b>

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	15,796	16,317	32,765
売上原価	11,894	11,790	23,882
売上総利益	3,902	4,526	8,882
販売費及び一般管理費	3,347	3,407	6,658
営業利益	554	1,119	2,224
営業外収益	60	51	117
営業外費用	228	232	188
経常利益	386	938	2,154
特別利益	0	14	125
特別損失	1	1	52
税金等調整前四半期(当期)純利益	385	951	2,227
法人税、住民税及び事業税	198	357	705
法人税等調整額	△165	56	△3
少数株主利益調整前四半期(当期)純利益	353	537	1,524
少数株主利益	1	△1	0
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>352</b>	<b>539</b>	<b>1,523</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	1,838	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△258	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△630	△1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	△211	△82
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△1,368	738	801
現金及び現金同等物の期首残高	7,260	6,574	6,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—	△115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,891	7,312	7,260

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式情報

(平成23年9月30日現在)

### 株式の状況

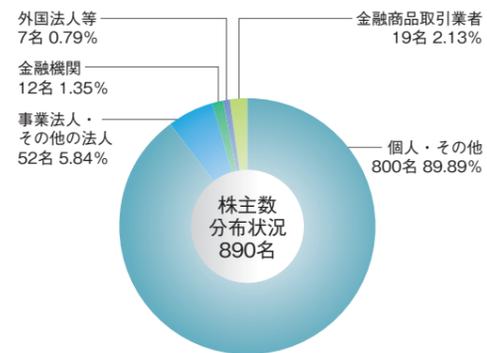
発行可能株式総数 ..... 52,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 13,030,000株  
 株 主 数 ..... 890名

### 大株主の状況 (上位10名)

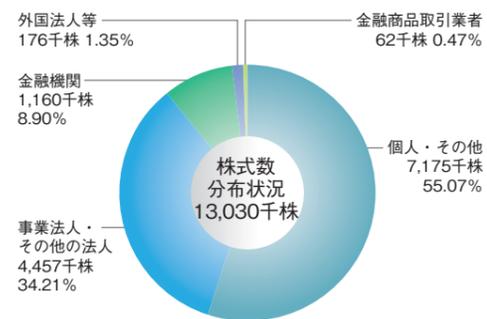
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 寺 崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	979	7.52
寺 崎 泰 彦	940	7.21
浪 華 振 興 株 式 会 社	866	6.64
寺 崎 泰 造	793	6.08
株 式 会 社 芳 山 社	653	5.01
寺 崎 雄 造	531	4.07
荒 巻 か お り	460	3.53
テラサキ共栄会	456	3.50
有 限 会 社 ア ー ク	400	3.06

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(940株)を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(940株)は個人・その他に含めて記載しております。

## 会社情報

(平成23年9月30日現在)

### 会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社  
 本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号  
 創 業 1923年10月1日  
 設 立 1980年4月1日  
 資 本 金 12億36百万円  
 従 業 員 数 1,941名 (連結) 643名 (単体)  
 連 結 子 会 社 国内5社、海外8社  
 事 業 内 容 ■システム事業「船舶用」

配電制御システム、集合始動器盤  
 機関監視制御システム  
 高圧配電盤  
 停泊中船舶への陸電供給システム  
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム  
 ■システム事業「産業用」  
 配電制御システム、コージェネレーションシステム  
 電子応用製品、医療用機器  
 高圧配電盤  
 ■機器(ブレーカ)事業  
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器  
 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

### 役員

代表取締役会長 藤 田 正 一  
 代表取締役社長 寺 崎 泰 造  
 常 務 取 締 役 周 藤 忠 機器事業担当  
 常 務 取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業担当  
 取 締 役 相 談 役 寺 崎 泰 彦  
 取 締 役 西 村 文 夫 生産革新・調達担当  
 取 締 役 赤 木 孝 史 経理担当  
 取 締 役 辻 正 成 システム事業技術担当  
 取 締 役 池 田 康 孝 経営企画・技術・情報開示担当  
 取 締 役 熊 澤 和 信 人事・総務・環境担当  
 常 勤 監 査 役 浅 野 卓 士  
 監 査 役 千 代 田 邦 夫  
 監 査 役 鷹 野 俊 司

開発の軌跡【システム（産業用）】

■ 産業用市場の特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する

テラサキは、1923年の創業以来「スイッチ」をはじめ「分電盤」「配電盤」の製造販売により事業を拡張してまいりました。産業用配電制御システムは、戦前の大阪市内の各所向け配電盤・分電盤や終戦後の米軍基地用分電盤の製造よりスタートし、1947年の配線用遮断器（ブレーカ）の自社開発とともに国内でのビル用の配電制御システムの製造、その後は公共建築設備、鉄道施設、各種プラント等で使用される配電制御システムとして国内・海外において多くのご愛顧を賜り産業界に貢献してきております。

建築・産業部門の配電制御から始まったテラサキの技術は、情報通信・監視制御・エンジニアリング・施工技術などの各種コアテクノロジーの結合により、さまざまな幅広い領域に浸透しています。

排熱を利用した地球に優しいコージェネレーションシステム、電力需要地に隣接設置される独立発電プラント、ゴミ処理プラント・精米プラント・医療用機器などに採用されている基盤技術である電子デバイスなどの各種テクノロジーを集結し最先端ニーズに対応しています。

また、医療用機器については、子会社であるテラメックス社を核として全自動尿分析装置や遺伝子増幅装置などの各種検査装置の開発によりお客様の高い評価をいただいております。



配電制御システム

コントロール・センタ (MCC)

全自動尿分析装置

■ テラサキは海外の大型プラントへも積極的に参加

○ パナマ共和国/コロン・コンテナ・ターミナルへ独立発電プラント（分散型電源）を導入

テラサキは、パナマ共和国コロン市に設立されたコンテナ・ターミナルの全電力を供給できる独立発電プラントを設置。テラサキはそのシステム・エンジニアリングをターンキー方式で受注、完工しており、その後の拡張工事にも参加しております。

○ 大型IPPインドネシア「パイトン石炭火力発電所」向け電気設備

テラサキは、インドネシア「パイトン石炭火力発電所・増設プロジェクト向け電気設備を三菱重工業より一括受注し、2010年度に13.8KV高圧配電盤、6.9KV高圧配電盤以下、低圧配電盤、モーターコントロールセンター等を現地へ納入しております。このプロジェクトは、インドネシア国有電力会社が同国の電力需要の増加を踏まえ2007年に入札を実施された案件であり、2011年度の運転開始を予定されております。テラサキは、本プロジェクトにて新たに開発した世界トップレベルの高耐アーク（40kA 0.5sec）高圧配電盤：HL22の納入により、インドネシアにおける電気事業の発展に貢献できると考えております。



パナマ/コロン・コンテナ・ターミナルと独立発電プラント向け制御盤

インドネシア・パイトンIII向けHL-22